

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ <http://www.vinculum-japan.co.jp>
※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
- 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 同 郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 電 話 照 会 先 ☎0120-78-2031（フリーダイヤル）
 - ・住所変更のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出下さい。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出下さい。
- 上場金融商品取引所 ジャスダック証券取引所

開示情報のメール発信サービスのご案内

Vinculum ジャパンでは、株主の皆様へタイムリーな開示情報をご提供するため、インターネットを利用した開示情報のメールサービスを行っております。 Vinculum ジャパンの開示情報に関するお知らせを電子メールにて直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。この機会にぜひご利用下さいませよう、お願い申し上げます。

開示情報のメール発信サービスのご案内

<http://www.vinculum-japan.co.jp/ir/>



VINCULUM JAPAN

Vinculum ジャパン株式会社
 本社 / 〒530-0004
 大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル
 TEL.06-6348-8951（代）
 <http://www.vinculum-japan.co.jp>



第21期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日



 VINCULUM JAPAN

「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より私どもヴィンキュラム ジャパン株式会社をお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、大手総合小売業グループのIT統合によるアウトソーシングの減少に加えて、景気の急激かつ著しい悪化によるシステム投資の延期・凍結による受注減、更に今年度からスタートした新規アウトソーシングに係る業務移管費用及び教育費用等のオーバーヘッドコストが想定を大幅に上回ったこと、また中国の杭州市に設立した当社子会社「維傑思科技（杭州）有限公司（ウェイ・ジェイ・スー）」（以下VCC）への積極的な業務移管による先行投資を行ったこと等により、大幅な赤字を計上することとなりました。株主の皆様には多大なご心配をお掛けする結果となり、深くお詫び申し上げます。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間以降につきましては、新規アウトソーシングやVCCに関する移管のオーバーヘッドコストは大幅に減少する見込みであり、さらに当第2四半期連結累計期間より実施しております固定費削減や、協力会社の要員の大幅な見直しにより収益に関しましては改善する見込みです。ただ、新規案件の受注につきましては、引合いそのものは多いものの、顧客の投資抑制の傾向は当面続くものと見られ、当第2四半期連結累計期間からの大きな改善は期待できない状況です。

このような状況の中、まず、業績向上に向けた施策として引き続き収益構造改革を強化し、損益分岐点売上を引き下げることに努めます。また、顧客にとって効果が明確なソリューションの提供を中心とした事業展開に注力してまいります。更に、当第2四半期連結累計期間中に受注しました中国でのデータセンタービジネスを足掛かりとし、成長が大きく期待できるアジア、特に中国市場での事業展開に注力し、着実な成長路線を目指す所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご高配並びに引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長 城田 正昭

当社グループは、来期以降における高収益化に向けた基礎固めを図るため、次の3点に、全社をあげて取り組んでまいりました。

■収益構造の改革

- ① 既存開発・運用案件及び新規大型案件に関する日本から中国への積極的な業務移管の推進
- ② 社内における業務の効率化やコスト削減などの積極的推進

■事業規模の拡大

- ① 百貨店に特化し事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化
- ② 中国におけるデータセンターの提案などに注力し、新規アウトソーシング案件を受注

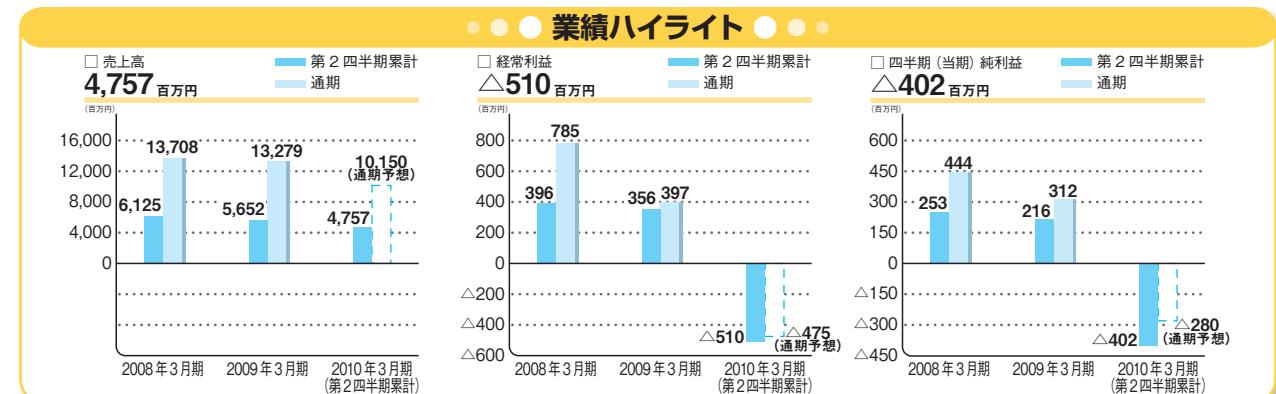
■その他

- ① 大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕
- ② 新規特定顧客の獲得及びネットスーパーシステムのリリース

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、上記の取り組みを積極的に推進したものの、売上高は47億57百万円となり前年同期比8億94百万円（15.8%）の減少、利益面は営業損失5億9百万円（前年同期は営業利益3億54百万円）、経常損失5億10百万円（前年同期は経常利益3億56百万円）、四半期純損失4億2百万円（前年同期は四半期純利益2億16百万円）となりました。

売上高の減少要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したことや景気悪化により想定以上に新規設備投資が減少したことなどによるものです。

利益面において損失となった要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したこと、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加や、他社システムのリプレイスにより受託した新システム稼働のための一時的なコストの増加によるものです。また、当社の取引先であるソリューションネット株式会社の代理人の弁護士より法的手続きをとるか否かの判断を検討している旨の通知を受けたことから、同社に対する売上債権等70百万円を貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上したことなどによるものです。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 当第2四半期末 (2009年9月30日現在) | 前期末 (2009年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|-----------------------|
| 1 資産の部 | | |
| 流動資産 | 3,464,746 | 4,838,441 |
| 現金及び預金 | 1,135,804 | 2,195,078 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,826,302 | 1,914,251 |
| 商品 | 15,827 | 25,383 |
| 仕掛品 | 210,432 | 416,613 |
| 貯蔵品 | 6,803 | 12,857 |
| その他 | 343,564 | 274,806 |
| 貸倒引当金 | △ 73,988 | △ 550 |
| 固定資産 | 2,296,466 | 1,559,021 |
| 有形固定資産 | 578,631 | 546,309 |
| 無形固定資産 | 941,240 | 583,499 |
| のれん | 364,371 | — |
| ソフトウェア | 558,171 | 565,019 |
| その他 | 18,697 | 18,480 |
| 投資その他の資産 | 776,594 | 429,211 |
| 繰延資産 | 2,010 | — |
| 資産合計 | 5,763,222 | 6,397,462 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1 資産の部

- ・売上高減少による現金および預金の減少
- ・売掛金の回収による減少
- ・受注減少に伴う仕掛品の減少
- ・債権回収不能のおそれによる貸倒引当金の増加
- ・(株)エス・エフ・アイの子会社化によるのれん計上

| 科目 | 当第2四半期末 (2009年9月30日現在) | 前期末 (2009年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|-----------------------|
| 2 負債の部 | | |
| 流動負債 | 1,766,283 | 2,253,758 |
| 買掛金 | 717,179 | 1,186,591 |
| 1年内償還予定の社債 | 68,400 | — |
| 短期借入金 | 152,636 | — |
| 未払法人税等 | 6,383 | 11,971 |
| 賞与引当金 | 305,096 | 282,770 |
| 工事損失引当金 | 13,857 | — |
| その他 | 502,729 | 772,426 |
| 固定負債 | 472,341 | 122,696 |
| 社債 | 143,200 | — |
| 長期借入金 | 92,741 | — |
| 退職給付引当金 | 56,532 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 115,846 | 83,119 |
| その他 | 64,022 | 39,577 |
| 負債合計 | 2,238,624 | 2,376,455 |
| 3 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 3,498,192 | 3,985,990 |
| 資本金 | 542,125 | 542,125 |
| 資本剰余金 | 584,263 | 584,263 |
| 利益剰余金 | 2,371,804 | 2,859,602 |
| 評価・換算差額等 | △ 682 | 1,595 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,464 | 1,595 |
| 為替換算調整勘定 | △ 2,147 | — |
| 少数株主持分 | 27,088 | 33,421 |
| 純資産合計 | 3,524,597 | 4,021,007 |
| 負債純資産合計 | 5,763,222 | 6,397,462 |

2 負債の部

- ・仕入支払・受注減少による買掛金の減少
- ・固定資産等の取得費用支払による未払金の減少
- ・(株)エス・エフ・アイの子会社化による社債、借入金等の増加

3 純資産の部

- ・四半期純損失の計上
- ・配当による減少

■ 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 当第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで) | 前第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで) |
|-------------------------------|---|---|
| 4 売上高 | 4,757,907 | 5,652,543 |
| 売上原価 | 4,336,031 | 4,420,874 |
| 売上総利益 | 421,875 | 1,231,668 |
| 販売費及び一般管理費 | 931,861 | 877,014 |
| 5 営業利益又は営業損失(△) | △ 509,985 | 354,654 |
| 営業外収益 | 9,584 | 7,729 |
| 受取利息 | 1,897 | 2 |
| 受取配当金 | 130 | 250 |
| 消費税等調整差額 | 3,365 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 550 | 5,480 |
| その他 | 3,641 | 1,996 |
| 営業外費用 | 10,342 | 5,897 |
| 支払利息 | 2,253 | — |
| システム障害対応費用 | 4,086 | 5,834 |
| 固定資産除却損 | 2,458 | — |
| その他 | 1,544 | 63 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 510,743 | 356,486 |
| 特別利益 | 13,000 | — |
| 契約調整金 | 13,000 | — |
| 特別損失 | 70,689 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 70,689 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △ 568,433 | 356,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,419 | 107,512 |
| 法人税等調整額 | △ 160,770 | 30,785 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 6,333 | 2,084 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △ 402,747 | 216,103 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4 売上高

- ・大手総合小売業グループのIT統合完了による減少
- ・景気悪化による新規受注案件の減少
- ・取引先による既存ビジネスの費用低減要請の増加

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 当第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで) | 前第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 457,443 | △ 308,745 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 459,213 | △ 110,957 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 140,470 | △ 113,400 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △ 2,147 | — |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | △ 1,059,274 | △ 533,103 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 2,195,078 | 2,533,607 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 1,135,804 | 2,000,504 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5 営業損失

- ・売上高の減少
- ・中国子会社への積極的な業務移管による先行投資の増加
- ・新システム稼働のための一時的なイニシャルコストの増加

新たな事業領域 ~百貨店向けビジネスの有力企業が当社グループに~

株式会社エス・エフ・アイは、1986年4月の設立以来、「エンドユーザーのために」をモットーに流通業界、とりわけ百貨店業界に対するサービスに注力しており、POSシステム、SCMシステム及び基幹系システムのコンサルテーションから開発・導入までをトータルに行っております。

強みとしては、流通業界を中心とした豊富な業務知識とプロジェクト管理能力、更にはフォールトトレラントシステム(システムに障害が発生したときに正常な動作を保ち続ける能力)の構築などの技術力にも長けていることが挙げられます。顧客企業からは絶大な信頼を得ており、顧客企業としては大手有名百貨店等が名を連ねます。また、10数年前から流通業界のEDI標準化活動に積極的に参加し、JEDICOS(流通業界のEDI標準メッセージを示す名称)の標準化では流通システム大賞も受賞しております。現在は、流通BMS(次世代の流通業界標準ビジネスメッセージ)及びJX手順(インターネット技術を利用した流通業界標準通信手順)の標準化活動と共に対応ソフトウェアパッケージを開発し普及に努めております。

この度、ヴァンキュラム ジャパン株式会社の子会社となったことを契機に、パッケージ開発や導入サービスだけでなく、システムの運用保守・運用支援を更なる事業展開の軸としていき、一層の事業拡大を図りたいと考えております。また、今後は、開発工数を極力低減し、例えばどの百貨店でも通じる汎用化された業務運用の仕組みの提供という新しいサービス提供型のビジネスを展開し、「サービス指向型の企業」を目指していきたいと考えております。

今後の当社の発展と事業展開にご期待ください。

流通業界標準化作業

官公庁の施策支援や業界標準化に関わっております。これにより、今後の業界の動向に沿ったソリューションを提供してまいります。

トータルソリューション

流通業界(百貨店)向け、パッケージ開発・販売、システムに関するコンサルティングなどトータルに幅広く実施しております。

| | |
|----------|---|
| 会社名 | 株式会社エス・エフ・アイ |
| 代表者 | 代表取締役社長 石川 裕道 |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋本町2-1-7 |
| 設立年月日 | 1986年4月1日(昭和61年) |
| 事業内容 | 流通業界(百貨店)を中心に、コンサルティングから企画、構築・運用、保守及びパッケージ開発・販売 |
| 決算期 | 3月末 |
| 従業員数 | 71名(2009年9月30日現在) |
| 資本金 | 9,250万円 |
| 発行済株式の総数 | 1,850株 |



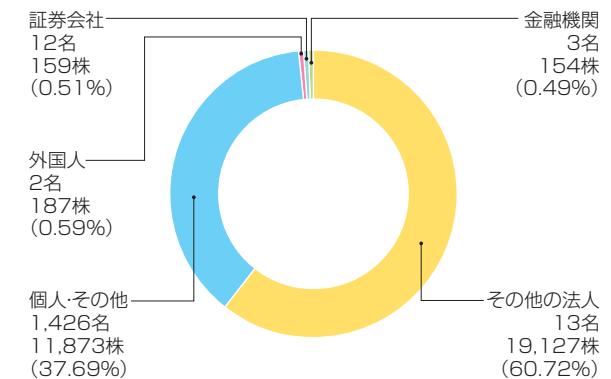
株式会社 エス・エフ・アイ
代表取締役社長 石川 裕道

株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数 112,000株
発行済株式の総数 31,500株
株主数 1,456名
大株主(上位10名)

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--------------------|----------|--------|
| | 持株数 | 出資比率 |
| 富士ソフト株式会社 | 19,025株 | 60.39% |
| ヴァンキュラム ジャパン従業員持株会 | 2,068 | 6.56 |
| ト 部 邦 彦 | 704 | 2.23 |
| 城 田 正 昭 | 416 | 1.32 |
| 井 口 與 志 昭 | 297 | 0.94 |
| 大 西 誠 | 263 | 0.83 |
| 新 岡 弘 行 | 221 | 0.70 |
| 長 田 光 男 | 213 | 0.67 |
| 中 尾 達 成 | 206 | 0.65 |
| 稲 吉 正 樹 | 191 | 0.60 |

所有者別株式分布状況



会社概要 (2009年9月30日現在)

- 商号**
ヴァンキュラム ジャパン株式会社
(英文名 Vinculum Japan Corporation)
- 設立**
1991年2月20日
- 主要な事業内容**
流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
- 資本金**
5億4,212万5千円
- 従業員数**
620名(連結)、518名(単体)
- 主要な事業所**

| | |
|---------|-----------------|
| 本 社 | 大阪市北区堂島浜2-2-8 |
| データセンター | 大阪市北区堂島3-1-21 |
| 東京事業所 | 東京都墨田区江東橋2-19-7 |
| 幕張事業所 | 千葉県美浜区中瀬2-6 |
| 仙台事業所 | 仙台市青葉区中央1-9-33 |
- 役員**

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 城 田 正 昭 |
| 取締役副社長 | 瀧 澤 隆 |
| 常務取締役 | 下 垣 博 美 |
| 常務取締役 | 大 西 誠 |
| 取締役 | 長 田 光 男 |
| 取締役 | 新 岡 弘 行 |
| 取締役 | 服 巻 俊 哉 |
| 取締役 | 吉 田 裕 |
| 取締役 | 坂 下 智 保 |
| 常勤監査役 | 井 口 與志昭 |
| 監査役 | 巨 勢 欣一郎 |
| 監査役 | 村 田 智 之 |